



**高田城復元に向け
新展開!**
宮川 大樹(みらい)



問／文化庁は文化審議会文化財分科会で復元基準の見直しを行い、「指図及び外観や意匠の確認」の資料が十分でなくても復元を認めると変更された。これを受け、榊形門や本丸御殿の復元に関する市の考え方と今後の展望を聞きたい。

答／見直しでは、歴史的建造物の「復元的整備」という再現方法が新たに加わった。文化庁の方向性を受け止め、至急、具体的基準等の詳細を調査し、復元への可能性を探り積極的に取り組むたい。



コロナウイルス感染者への差別や偏見解消を

問／残念ながら新型コロナウイルス感染者やその家族などに対する誹謗中傷が社会問題となっている。今後インフルエンザ流行期には新型コロナウイルスと混在し、混乱するのではと心配されている。また、感染者に対する差別は絶対にあつてはならないが、市として差別や偏見の解消にどのように取り組んでいるか聞きたい。

答／3月16日以降、市ホームページを通じて人権に配慮した行動を啓発し、4月10日の緊急記者会見では人権に配慮した冷静な対応を呼び掛けた。また、広報上越11月号と同時配布予定の感染防止対策冊子で差別防止について啓発する。



元気な百歳めざして魅力的な介護サービスを
中土井 かおる(みらい)



問／厚生労働省は、介護保険サービス等を利用していても、ボランティアなどの社会活動への参加、報酬の受取りを認めている。社会参加することで、本人の生きがいとなるような取組を進めてはどうか。

答／平成30年度から介護保険サービス事業所や居宅介護支援事業所等に対し、特色ある取組についての発表の機会を設けている。市としては利用者の自立支援、生活の質の向上などにつながる創意工夫のある介護サービス事業を推奨する視点から、引き続き事業者の取組を見守りながら必要な支援を行いたい。

災害時の安全な支えあいの仕組み作りを

問／災害時に避難する際に周囲の支援を必要とする要配慮者のための避難行動要支援者名簿は、東日本大震災を教訓に制度化されたが、実効性を高める工夫が求められていると考える。要配慮者の災害時の避難体制について、要配慮者が避難行動要支援者名簿の登録を希望しない場合、市はどのように支援する考えか。

答／災害リスクが高まり、緊急を要する際は、必要に応じて名簿登録の未同意者に関する情報についても、個人情報保護に配慮しながら避難支援に当たる関係者と情報共有し、避難誘導などに万全を期すこととしている。



新型コロナウイルス対策の総括と今後は
大島 洋一(創風)



問／新型コロナウイルス感染症対策を現時点でどのように総括しているか。市民の安心・安全・健康は守られたのか。医療体制や経済対策、市民の疑問・質問に答える体制はどうか。

答／総括できる段階ではないが、市ではこの間、国や県の対策とともに市独自の事業者支援、感染症対策等を講じ、市民や事業者の不安解消や支援、医療・経済対策などに取り組んできた。

問／今後のインフルエンザ流行期の新型コロナウイルス感染症対策と診療場面での対応は。

答／国は、10月以降に両者の見分けがつかない場合、かかりつけ医などへの電話相談を通じ、診察可能な医療機関への受診を求めている。

コロナ禍における今後の産業振興・立地政策は

問／本社機能の地方移転やサプライチェーンの見直し、UIJターンなどの増加状況を踏まえ、産業振興・立地政策の見直しが必要ではないか。

答／国内回帰や地方回帰の動きを捉え、新たなアプローチも取り入れながら企業の意向やニーズにスピード感を持って対応していきたい。

中速新幹線の早急な検討・実現を

問／新潟市から上越市間の中速新幹線の検討は。

答／市として中速新幹線に特化した検討を火急的に行う状況にはないが、県と連携し取り組む。